文京区建設事務手数料条例 (平成十二年三月文京区条例第二十五号) 新旧対照表

改正後(案)	現行
○文京区建設事務手数料条例	○文京区建設事務手数料条例
平成十二年三月二十三日	平成十二年三月二十三日
条例第二十五号	条例第二十五号
<u>令和○○年○月○日条例第○○号</u>	
(趣旨)	(趣旨)
第一条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号。以下「法」という。)	第一条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号。以下「法」という。)
第二百二十七条及び第二百二十八条の規定により、区が徴収する建設事	第二百二十七条及び第二百二十八条の規定により、区が徴収する建設事
務に係る手数料は、別に規定があるもののほか、この条例の定めるとこ	務に係る手数料は、別に規定があるもののほか、この条例の定めるとこ
ろによる。	ろによる。
第二条 手数料を徴収する事務(都市の低炭素化の促進に関する法律(平	第二条 手数料を徴収する事務(都市の低炭素化の促進に関する法律(平
成二十四年法律第八十四号。以下「都市低炭素化促進法」という。)に	成二十四年法律第八十四号。以下「都市低炭素化促進法」という。)に
基づく事務及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平	基づく事務及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成
成二十七年法律第五十三号。以下「建築物省エネ法」という。)に基づ	二十七年法律第五十三号。以下「建築物省エネ法」という。)に基づく
く事務を除く。) 並びにその手数料の名称、額及び徴収時期は、別表第	事務を除く。)並びにその手数料の名称、額及び徴収時期は、別表第一
一に定めるところによる。	に定めるところによる。
2から3まで(略)	2から3まで(略)
第三条から第五条まで	第三条から第五条まで
(既各)	(略)
付 則	(新設)

この条例は、令和六年七月三十一日から施行する。ただし、第二条第一 項及び別表第三の改正規定は、公布の日から施行する。

別表第一(第二条関係)

【別記1 参照】

別表第二 (第二条関係)

(現行のとおり)

別表第三(第二条関係)

【別記2 参照】

別表第一(第二条関係)

【別記1 参照】

別表第二 (第二条関係)

(略)

別表第三(第二条関係)

【別記2 参照】

【別記1】別表第一(第二条関係)

	改正後(案)					現行					
	事務	名称	額	徴収時期			事務	名称	額	徴収時期	
1	都市計画法(昭	開発行為許可申	請手数料	許可申請の		1	都市計画法(昭	開発行為許可申	請手数料	許可申請の	
	和四十三年法	1 主として、自	自己の居住の用に	とき。			和四十三年法	1 主として、自	一己の居住の用に	とき。	
	律第百号)第二	供する住宅の	建築の用に供す				律第百号)第二	供する住宅の	建築の用に供す		
	十九条第一項	る目的で行う	開発行為の場合				十九条第一項	る目的で行う	開発行為の場合		
	の規定による	であって、開	発区域の面積が、				の規定による	であって、開	発区域の面積が、		
	開発行為の許	○・一ヘクタ	アール未満のとき				開発行為の許	○・一ヘクタ	ール未満のとき		
	可の申請に対	は一万三千円	日、〇・一へクタ				可の申請に対	は一万三千円	、〇・一ヘクタ		
	する審査	ール以上〇・	三ヘクタール未				する審査	ール以上〇・	三ヘクタール未		
		満のときは <u>=</u>	<u> 万九千円</u> 、〇・					満のときは <u>三</u>	万四千円、〇・		
		三ヘクタール	√以上○・六ヘク					三ヘクタール	以上〇・六ヘク		
		タール未満の)ときは <u>七万六千</u>					タール未満の	ときは <u>六万五千</u>		
		<u>円</u> 、〇・六^	- クタール以上一					<u>円</u> 、〇・六へ	クタール以上一		
		ヘクタール未	€満のときは <u>十四</u>					ヘクタール未	満のときは <u>十三</u>		
		<u>万九千円</u> 、-	ーヘクタール以上					<u>万三千円</u> 、一	ヘクタール以上		
		三ヘクタール	/未満のときは <u>二</u>					三ヘクタール	未満のときは <u>二</u>		
		十二万五千円	三、三ヘクタール					<u>十万円</u> 、三へ	クタール以上六		
		以上六ヘクタ	7ール未満のとき					ヘクタール未	満のときは <u>二十</u>		

は三十万五千円、六ヘクター	<u>六万千円</u> 、六ヘクタール以上
ル以上十ヘクタール未満のと	十ヘクタール未満のときは <u>三</u>
きは三十七万円、十ヘクター	<u>十三万七千円</u> 、十ヘクタール
ル以上のときは四十九万七千	以上のときは <u>四十六万円</u>
2 主として、住宅以外の建築物	2 主として、住宅以外の建築物
で自己の業務の用に供するも	で自己の業務の用に供するも
のの建築又は自己の業務の用	のの建築又は自己の業務の用
に供する特定工作物の建設の	に供する特定工作物の建設の
用に供する目的で行う開発行	用に供する目的で行う開発行
為の場合であって、開発区域	為の場合であって、開発区域
の面積が○・一へクタール未	の面積が○・一へクタール未
満のときは <u>二万千円</u> 、〇・一	満のときは <u>二万円</u> 、○・一へ
ヘクタール以上○・三ヘクタ	クタール以上○・三ヘクター
ール未満のときは <u>五万千円</u> 、	ル未満のときは <u>四万六千円</u> 、
○・三ヘクタール以上○・六	○・三ヘクタール以上○・六
ヘクタール未満のときは <u>十一</u>	ヘクタール未満のときは <u>十万</u>
<u>万三千円</u> 、○・六ヘクタール	<u>円</u> 、〇・六ヘクタール以上一
以上一ヘクタール未満のとき	ヘクタール未満のときは <u>十八</u>
は二十万四千円、一ヘクター	<u>万五千円</u> 、一ヘクタール以上
ル以上三ヘクタール未満のと	三ヘクタール未満のときは <u>三</u>

	1	
きは <u>三十四万円</u> 、三ヘクター		十万七千円、三ヘクタール以
ル以上六ヘクタール未満のと		上六ヘクタール未満のときは
きは <u>四十五万七千円</u> 、六ヘク		<u>四十一万五千円</u> 、六ヘクター
タール以上十ヘクタール未満		ル以上十ヘクタール未満のと
のときは <u>五十六万七千円</u> 、十		きは <u>五十二万千円</u> 、十ヘクタ
ヘクタール以上のときは <u>七十</u>		ール以上のときは <u>七十三万七</u>
九万五千円		<u> 千円</u>
3 その他の場合であって、開発		3 その他の場合であって、開発
区域の面積が○・一へクター		区域の面積が○・一へクター
ル未満のときは <u>十四万千円</u> 、		ル未満のときは <u>十三万千円</u> 、
○・一ヘクタール以上○・三		○・一ヘクタール以上○・三
ヘクタール未満のときは <u>二十</u>		ヘクタール未満のときは <u>十九</u>
<u>一万五千円</u> 、○・三へクター		<u>万九千円</u> 、○・三ヘクタール
ル以上〇・六ヘクタール未満		以上〇・六ヘクタール未満の
のときは <u>三十二万円</u> 、○・六		ときは <u>二十九万二千円</u> 、〇・
ヘクタール以上一ヘクタール		六ヘクタール以上一ヘクター
未満のときは <u>三十七万九千</u>		ル未満のときは <u>三十四万八千</u>
<u>円</u> 、一へクタール以上三へク		<u>円</u> 、一へクタール以上三へク
タール未満のときは <u>五十七万</u>		タール未満のときは <u>五十二万</u>
<u>三千円</u> 、三ヘクタール以上六		<u>五千円</u> 、三ヘクタール以上六
ヘクタール未満のときは <u>六十</u>		ヘクタール未満のときは <u>五十</u>

		五万四千円、六へクタール以上十へクタール未満のときは八十万八千円、十へクタール以上のときは				<u>九万九千円</u> 、六ヘクタール以 上十ヘクタール未満のときは <u>七十四万六千円</u> 、十ヘクター ル以上のときは <u>百万四千円</u>	
2	都市計画法第	開発行為変更許可申請手数料	変更申請の	2	都市計画法第	開発行為変更許可申請手数料	変更申請の
	三十五条の二	変更許可申請一件につき、次に	とき。		三十五条の二	変更許可申請一件につき、次に	とき。
	の規定による	掲げる額を合算した額。ただし、			の規定による	掲げる額を合算した額。ただし、	
	開発行為の変	その額が <u>百八万千円</u> を超えると			開発行為の変	その額が <u>百万四千円</u> を超えると	
	更許可の申請	きは、その手数料の額は、 <u>百八</u>			更許可の申請	きは、その手数料の額は、百万	
	に対する審査	<u>万千円</u> とする。			に対する審査	<u>四千円</u> とする。	
		ア 開発行為に関する設計の				ア 開発行為に関する設計の	
		変更(イのみに該当する場				変更(イのみに該当する場	
		合を除く。)については、				合を除く。) については、	
		開発区域の面積(イに規定				開発区域の面積(イに規定	
		する変更を伴う場合にあっ				する変更を伴う場合にあっ	
		ては変更前の開発区域の面				ては変更前の開発区域の面	
		積、開発区域の縮小を伴う				積、開発区域の縮小を伴う	
		場合にあっては縮小後の開				場合にあっては縮小後の開	
		発区域の面積)に応じ <u>1の</u>				発区域の面積)に応じ <u>前項</u>	
		<u>項</u> に規定する額に十分の一				に規定する額に十分の一を	

		ナモルニク	. L. dett					エルークル	that:	
		を乗じて得	た観					乗じて得た	. 額	
		イ 新たな土	地の開発区域へ					イ 新たな土	地の開発区域へ	
		の編入に係	る都市計画法第					の編入に係	る都市計画法第	
		三十条第一	項第一号から第					三十条第一	項第一号から第	
		四号までに掲げる事項の変						四号までに	掲げる事項の変	
	更については、新たに編入							更について	は、新たに編入	
		される開発区域の面積に応						される開発	区域の面積に応	
		じ <u>1の項</u> に	規定する額					じ <u>前項</u> に規	定する額	
		ウ その他の	変更について					ウ その他の	変更について	
		は、一万五	千円					は、一万五	千円	
3カンシ	o4まで <u>(現行のと</u>	おり)_				3カンジ	o4まで <u>(略)</u>			
5	都市計画法第	開発登録簿の	<u>一通</u> につき	交付申請の		5	都市計画法第	開発登録簿の	<u>用紙一枚</u> につ	交付申請の
	四十七条第五	写しの交付手	七百円	とき。			四十七条第五	写しの交付手	き	とき。
	項の規定によ	数料					項の規定によ	数料	七百円	
	る開発登録簿						る開発登録簿			
	の写しの交付						の写しの交付			

<u>5の2</u>	都市計画法施	証明書の交付	一通につき	交付申請の	(新設)
	行規則 (昭和	<u>手数料</u>	九百円	<u>とき。</u>	
	四十四年建設				
	省令第四十九				
	号)第六十条				
	の規定による				
	証明書の交付				
<u>6から</u>	67まで(現行通り	0)			<u>6から67まで(略)</u>
<u>68</u>	宅地造成及び	宅地造成、特定	盛土等又は土石	許可申請の	(新設)
	特定盛土等規	の堆積工事許可	申請手数料	とき。	
	制法(昭和三	1 宅地造	成又は特定盛土		
	十六年法律第	等を行う場	合 切土又は盛		
	百九十一号)	土をする土	地の面積に応じ		
	第十二条第一	<u>次</u> に掲げる	<u>額</u>		
	項の規定によ	(1) 五百	二万円		
	る宅地造成等	平方メ			
	に関する工事	<u>ートル</u>			
	の許可の申請	<u>以内の</u>			
	に対する審査	<u>もの</u>			
		(2) 五百	三万四千円		
		平方人			

_	
<u>ートル</u>	
<u>を 超</u>	
<u>え、千</u>	
平方メ	
<u>ートル</u>	
<u>以内の</u>	
<u>もの</u>	
<u>(3) 千平</u> <u>五万四千円</u>	
<u> 方メー</u>	
トルを	
<u>超え、</u>	
<u>二千平</u>	
<u> 方メー</u>	
<u> トル以</u>	
<u>内のも</u>	
<u>Ø</u>	
(4) 二千 八万九千円	
平方メ	
<u>ートル</u>	
<u>を 超</u>	
<u>え、五</u>	
千平方	

	1 [
メート	
ル以内	
<u>のもの</u>	
(5) 五千 十二万三千円	
<u> 平方メ</u>	
<u>- </u>	
<u>を 超</u>	
<u> </u>	
万平方	
<u> </u>	
<u>ル以内</u>	
<u>のもの</u>	
<u>(6) 一万</u> <u>二十万千円</u>	
平方メ	
<u>— トル</u>	
<u>を 超</u>	
<u> </u>	
万平方	
<u> </u>	
ル以内	
<u>のもの</u>	
<u>(7) 二万</u> <u>二十二万円</u>	

<u>平方</u>	×			
<u>- </u>	<u>"L</u>			
<u>& :</u>	<u>超</u>			
<u> </u>				
万平				
<u> </u>				
ル以	<u>为</u>			
<u>のもの</u>)			
(8) 四	二十七万五			
平方	<u> </u>			
<u>- </u>				
<u>*</u>				
<u>之、</u>				
万平	<u>方</u>			
<u> </u>	<u> </u>			
<u>ル以</u>				
040				
(9) 七				
<u>平方</u>	<u> </u>			
<u>- </u>	<u>"L</u>			
<u>*</u>	<u>迢</u>			
之、	<u>+</u>			

	万平方		
	<u> </u>		
	ル以内		
	<u>のもの</u>		
	<u>(10) 十</u> <u>五十三万</u>	<u>=</u>	
	<u>万平方</u> <u>千円</u>		
	<u> </u>		
	<u>ルを超</u>		
	<u>えるも</u>		
	<u>Ø</u>		
	2 土石の堆積を行う場		
	<u>土石の堆積をする土地の</u>	<u>面</u>	
	<u>積に応じ次に掲げる額</u>		

(1) 五百 一万八千円		
<u>平方メ</u>		
<u>- </u>		
以内の		
<u> </u>		
<u>(2) 五百</u> <u>二万八千円</u>		
平方メ		
<u>- </u>		
<u>を超え、</u>		
千平方		
<u> </u>		
ル以内		
<u>のもの</u>		
(3) 千 平 三万五千円		
<u> 方メー</u>		
<u>トルを</u>		
超え、二		
<u> </u>		
<u> </u>		
ル以内		
<u>0 </u>		
<u>(4) 二千 五万四千円</u>		

平方メ	
<u>— トル</u>	
<u>を 超</u>	
<u>え、五</u>	
千平方	
<u>メート</u>	
<u>ル以内</u>	
<u>のもの</u>	
(5) 五 千 <u>六万六千円</u>	
平方メ	
<u>- </u>	
<u>を超え、</u>	
<u>一 万 平</u>	
<u> 方メー</u>	
<u>トル以</u>	
<u>内のも</u>	
<u>Ø</u>	
<u>(6) 一万</u> 十二万千円	
<u>平方メ</u>	
<u>ートル</u>	
<u>を 超</u>	
之、二	

万平方		
メート		
ル以内		
<u></u>		
	-	
<u>(7) 二万</u> <u>十三万四</u> =	-	
平方メ 円		
<u>ートル</u>		
<u>を</u> 超		
<u>え、四</u>		
万平方		
<u> </u>		
ル以内		
<u>のもの</u>		
(8) 四万平 十六万三=	_	
<u> </u>	_	
<u>トルを</u>		
超え、七		
万平方		
メート		
ル以内		
<u>のもの</u>		
(9) 七万 二十万七=	<u>-</u>	

平方メ	<u>円</u>		
<u>ートル</u>			
を 超			
<u>え、十</u>			
万平方			
メート			
ル以内			
<u>のもの</u>	二十九万二		
(10) 十万	<u>千円</u>		
平方メ			
<u>ートル</u>			
<u>を超え</u>			
<u> るもの</u>			

<u>69</u>	宅地造成及び	宅地造成、特定盛土等又は土石	変更申請の	
	特定盛土等規	の堆積工事変更許可申請手数料	<u>とき。</u>	
	制法第十六条	1 宅地造成又は特定盛土		
	第一項の規定	等を行う場合 変更許可申		
	による宅地造	請一件につき、次に掲げる		
	<u>成等に関する</u>	額を合算した額。ただし、		
	工事に関する	その額が五十三万三千円を		
	計画の変更許	超えるときは、その手数料		
	可の申請に対	の額は、五十三万三千円と		
	する審査	<u>する。</u>		
		(1) 宅地造成又は特定盛土		
		等に関する工事の設計の		
		変更((2)のみに該当する		
		場合を除く。)について		
		は、切土又は盛土をする		
		土地の面積((2)に規定す		
		る変更を伴う場合にあっ		l
		ては変更前の切土又は盛		
		<u>土をする土地の面積、切</u>		
		土又は盛土をする土地の		
		縮小を伴う場合にあって		
		は縮小後の切土又は盛土		

	1		_
をする土地の面積)に応			
じ 68 の項に規定する額			
に十分の一を乗じて得た			
<u>額</u>			

(a) dam))		
(2) 新たな土地の切土又は		
盛土をする土地への編入		
に係る宅地造成又は特定		
盛土等に関する工事の設		
<u>計の変更については、新</u>		
たに編入された切土又は		
盛土をする土地の面積に		
<u>応じ 68 の項に規定する</u>		
<u>額</u>		
(3) その他の変更について		
は、一万五千円		
2 土石の堆積を行う場合		
変更許可申請一件につき、		
<u>次に掲げる額を合算した</u>		
額。ただし、その額が二十		
九万二千円を超えるとき		
は、その手数料の額は、二		
十九万二千円とする。		
(1) 土石の堆積に関する工		
事の設計の変更((2)のみ		
に該当する場合を除く。)		
<u>については、土石の堆積</u>		

をする土地の面積 ((2)	
に規定する変更を伴う場	
合にあっては変更前の土	
石の堆積をする土地の面	
積、土石の堆積をする土	
地の縮小を伴う場合にあ	
っては縮小後の土石の堆	
積をする土地の面積)に	
<u>応じ 68 の項に規定する</u>	
額に十分の一を乗じて得	
<u>た額</u>	
(2) 新たな土石の堆積をす	
る土地への編入に係る土	
石の堆積に関する工事の	
設計の変更については、	
新たに編入された土石の	
堆積をする土地の面積に	
<u>応じ 68 の項に規定する</u>	
<u>額</u>	
<u>(3)</u> その他の変更について	
は、一万五千円	
<u> </u>	-

<u>70</u>	宅地造成及	証明書の交付	一通につき	交付申請の	
	び特定盛土	手数料	九百円	<u>とき。</u>	
	等規制法施				
	行規則(昭和				
	三十七年建				
	設省令第三				
	号)第八十八				
	条の規定に				
	よる証明書				
	<u>の交付</u>				
71	宅地造成及び	盛土規制法調	一通につき	交付申請の	
	特定盛土等規	書の写しの交	七百円	<u>とき。</u>	
	制法施行条例	付手数料			
	<u>(</u> 令和六年東				
	京都条例第三				
	十六号)第五				
	条第三項の規				
	定による盛土				
	規制法調書の				
	写しの交付				

【別	【別記2】別表第三(第二条関係)									
	事務	名称	額	徴収 時期	事務		事務	名称	額	徴収 時期
6	建ネ費上る規二土第十定築ギ能の微該る明対築ル性等法則十交五一に物一確変な当このす物ギ能に律(八通号条よ工消保更変しと申るの一の関施平年省)のるネ費計が更ての請審工消向す行(国令等規建ル性画軽にい証に査	(略)	(略)	(略)			建ネ費上法則十交五一に物一確変な当このす築ル性に律(八通号条よ工消保更変しと申るの一のす行成国令第規建ル性画軽にい証に査工消向る規二土第十定築ギ能の微該る明対	(略)	(略)	(略)

備考

1 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣が エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有すること が確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能適合性 判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建 築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、それぞれこの表の1の項2(2)、2の項2(2)、5の項2(2)イ(イ)又は6の項2(2)に掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。

備考

1 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣が エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有すること が確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能適合性 判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料又は建築物 エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当してい ることの証明手数料の額は、それぞれこの表の1の項2(2)、2 の項2(2)、5の項2(2)イ(イ)又は6の項2(2)に掲げる標準 入力法等による場合とみなして算出した額とする。

- 2 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣が エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有すること が確かめられ、かつ、省令第十条第一号ただし書に規定する国土 交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認め る方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の向 上の一層の促進のために誘導すべきエネルギー消費性能を有す ることが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能 向上計画認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上計 画変更認定申請手数料(以下「向上計画認定申請手数料等」とい う。)の額は、それぞれこの表の3の項2(2)イ又は4の項2(2) イに掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 3 建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物省エネ法第三十四条第一項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画をいう。以下同じ。)に同条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。)における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の1の項1の規定により算出した額とする。
- 4 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十 四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の当該建築

- 2 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣が エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有すること が確かめられ、かつ、省令第十条第一号ただし書に規定する国 土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認 める方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の 向上の一層の促進のために誘導すべきエネルギー消費性能を有 することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性 能向上計画認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上 計画変更認定申請手数料(以下「向上計画認定申請手数料等」 という。)の額は、それぞれこの表の3の項2(2)イ又は4の項 2(2)イに掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した 額とする。
- 3 建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物省エネ法第三十四条第一項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画をいう。以下同じ。)に同条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。)における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の1の項1の規定により算出した額とする。
- 4 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十 四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の当該建築

物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の2の項1の規定により算出した額とする。

- 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料(以下「適合性判定手数料等」という。)の算出において、住宅部分及び非住宅部分を有する建築物(以下「複合建築物」という。)の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。
- 6 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成二十八年政令第八号)第四条第一項に規定する内部に間仕切壁 又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む非住宅部分の床面積の合計により算出した額とする。

物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の2の項1の規定により算出した額とする。

- 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料(以下「適合性判定手数料等」という。)の算出において、住宅部分及び非住宅部分を有する建築物(以下「複合建築物」という。)の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。
- 6 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令(平成二十八年政令第八号)第四条第一項に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む非住宅部分の床面積の合計により算出した額とする。

- 7 非住宅部分の一部に工場等の用途を含む一の建築物の適合性 判定手数料等の額は、非住宅部分の用途が工場等のみの場合以外 の非住宅部分の場合により算出した額とする。
- 8 建築物省エネ法第十一条第一項に規定する特定建築行為に該当する増築又は改築(建築物省エネ法附則第三条第一項の規定が適用される特定増改築を除く。)を行う場合の適合性判定手数料等の額は、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計に応じて算出した額とする。
- 9 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十 四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エ ネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、申請建築物 (同項に規定する申請建築物をいう。)の部分に係る額及び他の 建築物の部分に係る額を合算した額とする。
- 10 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の3の項の規定により算出した額とする。

- 7 非住宅部分の一部に工場等の用途を含む一の建築物の適合性 判定手数料等の額は、非住宅部分の用途が工場等のみの場合以 外の非住宅部分の場合により算出した額とする。
- 8 建築物省エネ法第十一条第一項に規定する特定建築行為に該当する増築又は改築(建築物省エネ法附則第三条第一項の規定が適用される特定増改築を除く。)を行う場合の適合性判定手数料等の額は、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計に応じて算出した額とする。
- 9 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十 四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エ ネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、申請建築物 (同項に規定する申請建築物をいう。) の部分に係る額及び他 の建築物の部分に係る額を合算した額とする。
- 10 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法第三十四条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の3の項の規定により算出した額とする。

- 11 向上計画認定申請手数料等<u>(</u>誘導仕様基準以外による場合に限る。)又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料(性能基準又はフロア入力法による場合に限る。)について、共同住宅の申請の場合の手数料の額は、住戸部分の額に共用部分の額を加算した額とする。ただし、共用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の額は加算しない。
- 12 向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準による場合に限る。) 又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申 請手数料(仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。)につ いて、共同住宅の申請の場合の手数料の額は、共用部分の額を加 算しないものとする。
- 11 向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準以外による場合に限る。)又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料(性能基準又はフロア入力法による場合に限る。)について、共同住宅の申請の場合の手数料の額は、住戸部分の額に共用部分の額を加算した額とする。ただし、共用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の額は加算しない。
- 12 向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準による場合に限る。)又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料(仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。)について、共同住宅の申請の場合の手数料の額は、共用部分の額を加算しないものとする。